

平成29年(2017年) 7 ～ 9 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	236,637 円		
前年同期比	実質 0.1%の増加	名目 0.9%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.9%の減少		
二人以上の世帯は,	276,106 円		
前年同期比	実質 0.0%	名目 0.8%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.4%の減少		

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	203,366 円		
前年同期比	実質 0.5%の減少	名目 0.3%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.4%の減少		
二人以上の世帯は,	241,351 円		
前年同期比	実質 0.1%の減少	名目 0.7%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 0.1%の減少		

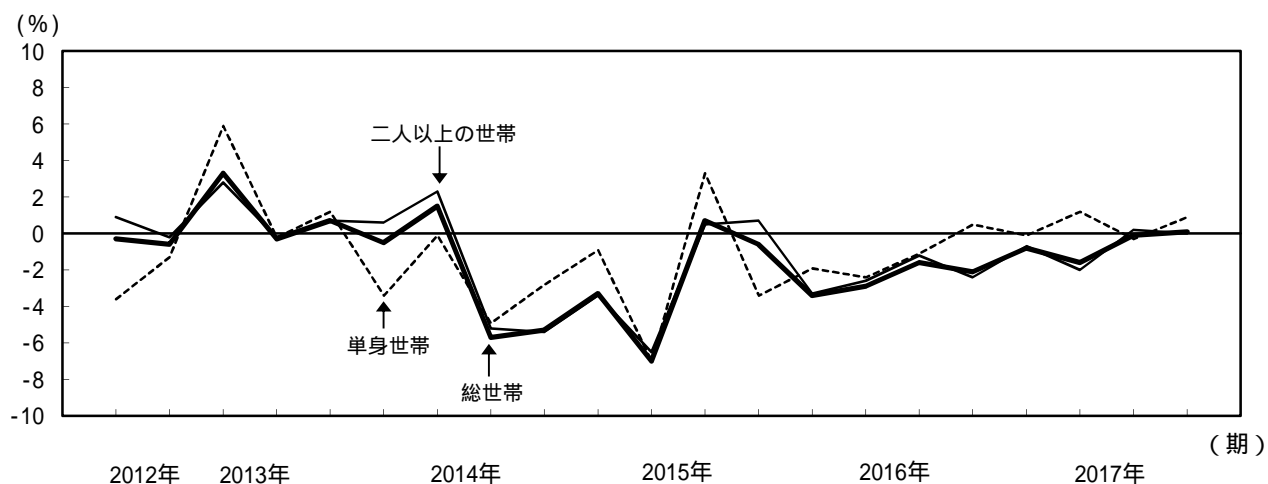
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	443,973 円		
前年同期比	実質 3.0%の増加	名目 3.8%の増加	
二人以上の世帯は,	506,879 円		
前年同期比	実質 2.0%の増加	名目 2.8%の増加	

消費支出の推移

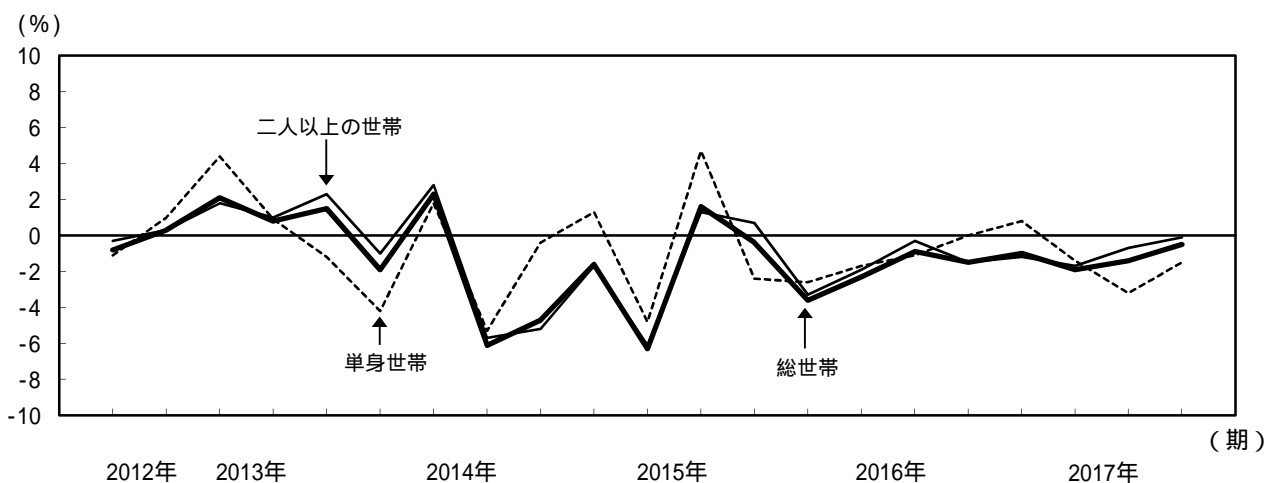
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2014年		2015年				2016年				2017年		
総世帯	-5.3	-3.3	-7.0	0.7	-0.6	-3.4	-2.9	-1.6	-2.1	-0.8	-1.6	-0.1	0.1
二人以上の世帯	-5.4	-3.4	-6.5	0.5	0.7	-3.3	-2.6	-1.2	-2.4	-0.7	-2.0	0.2	0.0
単身世帯	-2.8	-0.9	-7.0	3.3	-3.4	-1.9	-2.4	-1.1	0.5	-0.1	1.2	-0.3	0.9

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



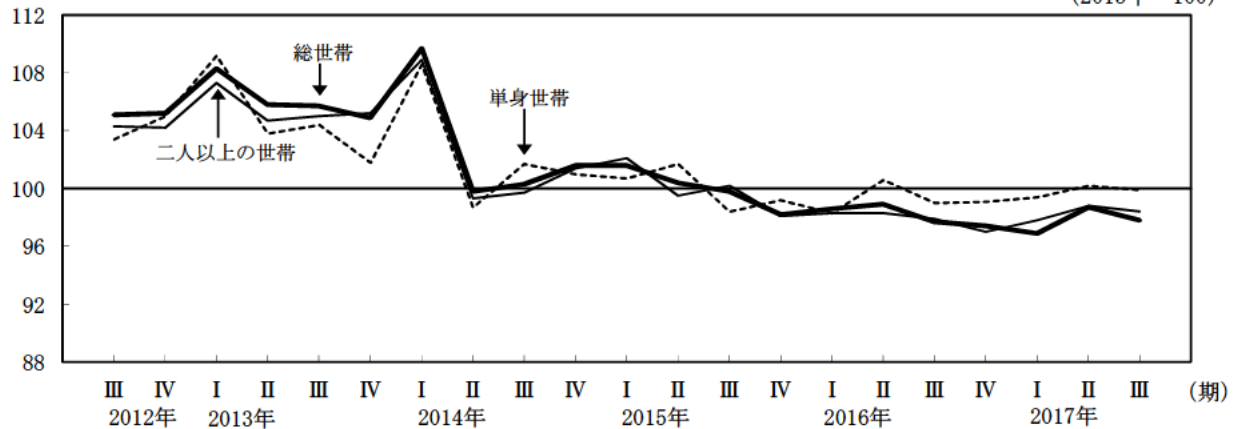
消費支出(除く住居等)	2014年		2015年				2016年				2017年		
総世帯	-4.7	-1.6	-6.3	1.6	-0.4	-3.6	-2.3	-0.9	-1.5	-1.0	-1.9	-1.4	-0.5
二人以上の世帯	-5.2	-1.7	-6.1	1.3	0.7	-3.3	-1.9	-0.3	-1.5	-1.2	-1.7	-0.7	-0.1
単身世帯	-0.4	1.3	-4.8	4.7	-2.4	-2.6	-1.7	-1.1	0.0	0.8	-1.4	-3.2	-1.5

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消費支出	2014年		2015年				2016年				2017年		
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
総世帯	100.3	101.6	101.6	100.4	99.8	98.2	98.6	98.9	97.7	97.4	96.9	98.7	97.8
対前期変化率(%)	0.5	1.3	0.0	-1.2	-0.6	-1.6	0.4	0.3	-1.2	-0.3	-0.5	1.9	-0.9
二人以上の世帯	99.7	101.4	102.1	99.5	100.2	98.1	98.3	98.3	97.9	97.0	97.8	98.8	98.4
対前期変化率(%)	0.4	1.7	0.7	-2.5	0.7	-2.1	0.2	0.0	-0.4	-0.9	0.8	1.0	-0.4
単身世帯	101.7	101.0	100.7	101.7	98.4	99.2	98.3	100.6	99.0	99.1	99.4	100.2	99.9
対前期変化率(%)	3.0	-0.7	-0.3	1.0	-3.2	0.8	-0.9	2.3	-1.6	0.1	0.3	0.8	-0.3

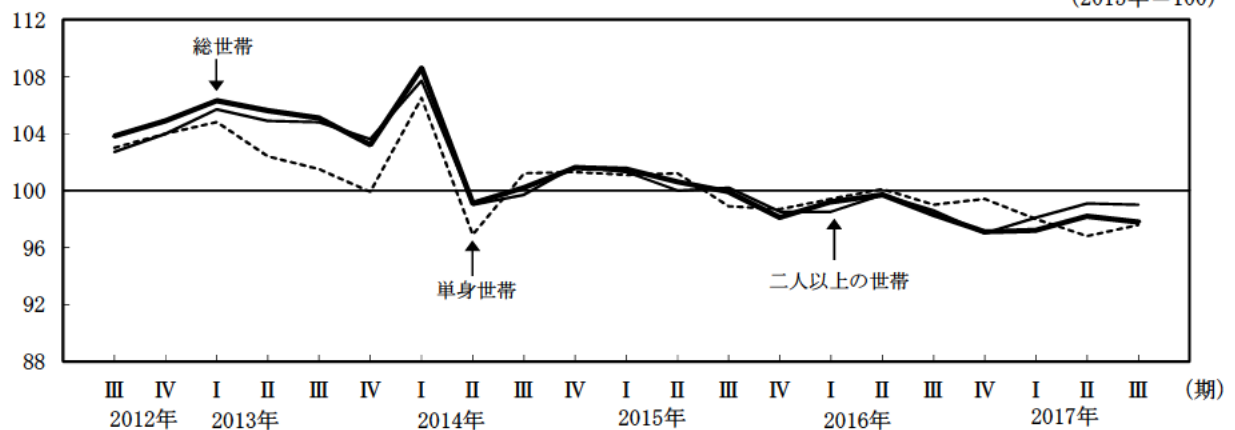
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等[※]）（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消費支出(除く住居等 [※])	2014年		2015年				2016年				2017年		
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
総世帯	100.2	101.6	101.5	100.6	99.9	98.1	99.2	99.7	98.3	97.1	97.2	98.2	97.8
対前期変化率(%)	1.1	1.4	-0.1	-0.9	-0.7	-1.8	1.1	0.5	-1.4	-1.2	0.1	1.0	-0.4
二人以上の世帯	99.7	101.7	101.3	100.0	100.2	98.5	98.5	99.7	98.6	97.0	98.1	99.1	99.0
対前期変化率(%)	0.7	2.0	-0.4	-1.3	0.2	-1.7	0.0	1.2	-1.1	-1.6	1.1	1.0	-0.1
単身世帯	101.2	101.3	101.1	101.2	98.9	98.7	99.4	100.1	99.0	99.4	98.0	96.8	97.6
対前期変化率(%)	4.4	0.1	-0.2	0.1	-2.3	-0.2	0.7	0.7	-1.1	0.4	-1.4	-1.2	0.8

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2017年7～9月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	236,637	0.9	0.1	-		9期ぶりの実質増加
食 料	61,405	-0.2	-1.0	-0.25	<減 少> 魚介類, 外食など	6期連続の実質減少
住 居	17,407	5.8	5.8	0.41	<増 加> 設備修繕・維持	3期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	15,633	3.8	-1.3	-0.08	<減 少> ガス代など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	9,550	0.7	1.0	0.04	<増 加> 家事雑貨, 家事用消耗品など	4期ぶりの実質増加
被 服 及 び 履 物	8,037	3.8	3.7	0.12	<増 加> 和服, 洋服など	9期ぶりの実質増加
保 健 医 療	10,329	-2.0	-3.2	-0.14	<減 少> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具	2期ぶりの実質減少
交 通 ・ 通 信	33,033	4.2	4.3	0.58	<増 加> 自動車等関係費, 通信	2期連続の実質増加
教 育	6,260	-6.9	-7.3	-0.21		
教 養 娛 楽	25,257	-1.7	-1.9	-0.21	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	3期連続の実質減少
その他の消費支出	49,726	0.0	(-0.8)	(-0.16)	<減 少> 交際費, こづかい	2期ぶりの実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	203,366	0.3	-0.5	-		9期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

<増加項目>

実質寄与度

自動車等関係費	[0.49]	……	自動車購入, 自動車保険料(任意)
設備修繕・維持	[0.44]	……	設備器具, 火災・地震保険料
通信	[0.22]	……	移動電話通信料, 移動電話
諸雑費	[0.18]	……	葬儀関係費, 腕時計

<減少項目>

交際費	[-0.26]	……	贈与金
教養娯楽サービス	[-0.16]	……	国内パック旅行費, 宿泊料
魚介類	[-0.12]	……	かつお, まぐろ
外食	[-0.12]	……	飲酒代, すし(外食)

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2017年7～9月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	443,973	3.8	3.0	-	8期ぶりの実質増加
世 帯 主 収 入	371,025	4.1	3.3	2.72	2期連続の実質増加
定 期 収 入	321,615	3.2	2.4	1.76	9期ぶりの実質増加
臨 時 収 入・賞 与	49,410	10.0	9.1	0.96	2期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	43,971	1.8	1.0	0.10	6期ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	7,108	22.8	21.8	0.30	2期ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	81,716	5.0	-	-	8期ぶりの増加
可 処 分 所 得	362,257	3.5	2.7	-	8期ぶりの実質増加
消 費 支 出	260,752	0.8	0.0	-	
平均消費性向(%)	72.0	(前年同期) 73.9	(ポイント差) -1.9		

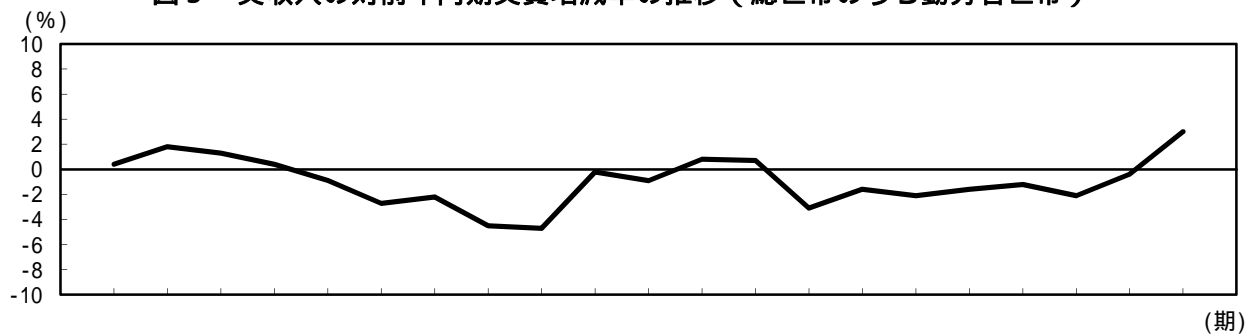
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2012年		2013年		2014年			2015年			2016年			2017年		
	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
実 収 入	-4.7	-0.2	-0.9	0.8	0.7	-3.1	-1.6	-2.1	-1.6	-1.2	-2.1	-0.4	3.0			

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

< 参考 > 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯別世帯分布（1万分比）
2017年7～9月期

	総数	うち勤労者世帯
総世帯	10,000	4,815
二人以上の世帯	6,739	3,371
単身世帯	3,261	1,444

注 総世帯の結果は、労働力調査の世帯分布をウエイトとして集計。

上記の世帯分布表は、e-Stat掲載の家計調査（総世帯）詳細結果表第4表の結果。

． 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2017年7～9月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	276,106	0.8	0.0	-		
食 料	72,797	1.0	0.2	0.04	<増 加> 調理食品,肉類など	5期ぶりの実質増加
住 居	16,576	2.6	2.6	0.15	<増 加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	18,553	3.3	-1.8	-0.12	<減 少> ガス代,他の光熱など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	11,484	0.4	0.7	0.03	<増 加> 家事用消耗品,家事雑貨	3期連続の実質増加
被服及び履物	9,309	2.9	2.8	0.09	<増 加> 和服,被服関連サービスなど	2期ぶりの実質増加
保健医療	12,318	-1.8	-3.0	-0.14	<減 少> 保健医療サービス	2期ぶりの実質減少
交通・通信	39,483	4.5	4.6	0.63	<増 加> 自動車等関係費,通信など	2期連続の実質増加
教 育	9,288	-6.5	-6.9	-0.25	<減 少> 補習教育,授業料等	5期連続の実質減少
教養娯楽	28,566	-1.8	-2.0	-0.22	<減 少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	8期連続の実質減少
その他の消費支出	57,732	0.0	(-0.8)	(-0.17)	<減 少> 交際費,こづかいなど	2期ぶりの実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	241,351	0.7	-0.1	-		8期連続の実質減少

： 「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[0.47]	自動車購入，自動車保険料（任意）
諸雑費	[0.37]	葬儀関係費，腕時計
設備修繕・維持	[0.28]	設備器具，外壁・塀等工事費
通信	[0.20]	移動電話通信料，移動電話

< 減少項目 >

交際費	[-0.43]	贈与金
教養娯楽サービス	[-0.18]	国内パック旅行費，宿泊料
補習教育	[-0.15]	中学校補習教育，幼児・小学校補習教育
魚介類	[-0.14]	かつお，さんま

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2017年7～9月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

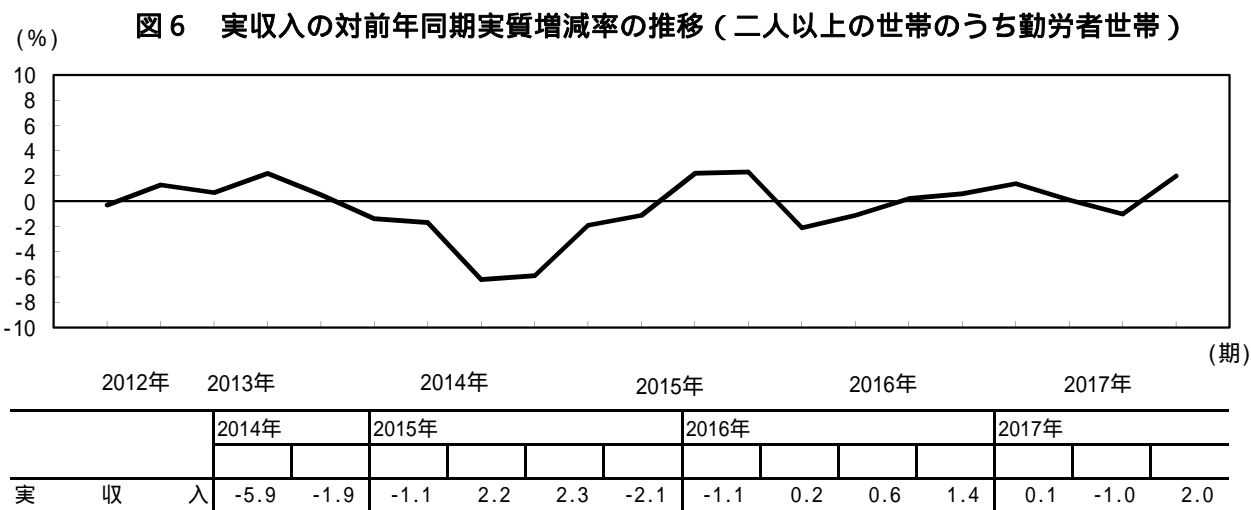
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	506,879	2.8	2.0	-	2期ぶりの実質増加
世 帯 主 収 入	407,361	2.9	2.1	1.70	2期ぶりの実質増加
定 期 収 入	349,886	1.8	1.0	0.68	2期ぶりの実質増加
臨 時 収 入・賞 与	57,475	10.5	9.6	1.02	7期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	62,878	0.7	-0.1	-0.02	3期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	10,162	21.4	20.4	0.35	2期ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	93,367	3.2	-	-	2期ぶりの増加
可 処 分 所 得	413,512	2.7	1.9	-	2期ぶりの実質増加
消 費 支 出	301,868	0.6	-0.2	-	2期ぶりの実質減少
平 均 消 費 性 向(%)	73.0	(前年同期) 74.6	(ポイント差) -1.6		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2017年7～9月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	155,068	1.7	0.9	-		2期ぶりの実質増加
食 料	37,861	-3.7	-4.5	-1.14	<減 少> 外食,酒類など	8期連続の実質減少
住 居	19,126	12.2	12.2	1.36	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	4期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	9,598	6.9	1.6	0.10	<増 加> ガス代,上下水道料など	2期ぶりの実質増加
家具・家事用品	5,555	3.2	3.5	0.13	<増 加> 家事雑貨,家事サービスなど	3期ぶりの実質増加
被服及び履物	5,408	8.2	8.1	0.27	<増 加> 洋服,和服など	9期ぶりの実質増加
保健医療	6,217	-2.3	-3.5	-0.14	<減 少> 保健医療用品・器具,医薬品など	2期ぶりの実質減少
交通・通信	19,704	3.8	3.9	0.49	<増 加> 自動車等関係費,通信	7期連続の実質増加
教 育	0	-	-	-		
教 養 娛 楽	18,419	-0.7	-0.9	-0.10	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービス	3期連続の実質減少
その他の消費支出	33,180	0.9	(0.1)	(0.03)	<増 加> 交際費,仕送り金	3期連続の実質増加
消 費 支 出 (除く住居等)	124,865	-0.7	-1.5	-		3期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

設備修繕・維持	[1.07]	設備器具,修繕材料
自動車等関係費	[0.67]	自動車購入,自動車保険料(任意)
交際費	[0.41]	贈与金
通信	[0.32]	移動電話通信料,移動電話

< 減少項目 >

外食	[-0.66]	飲酒代,すし(外食)
諸雑費	[-0.50]	たばこ
交通	[-0.45]	鉄道運賃
教養娯楽用耐久財	[-0.43]	テレビ,カメラ

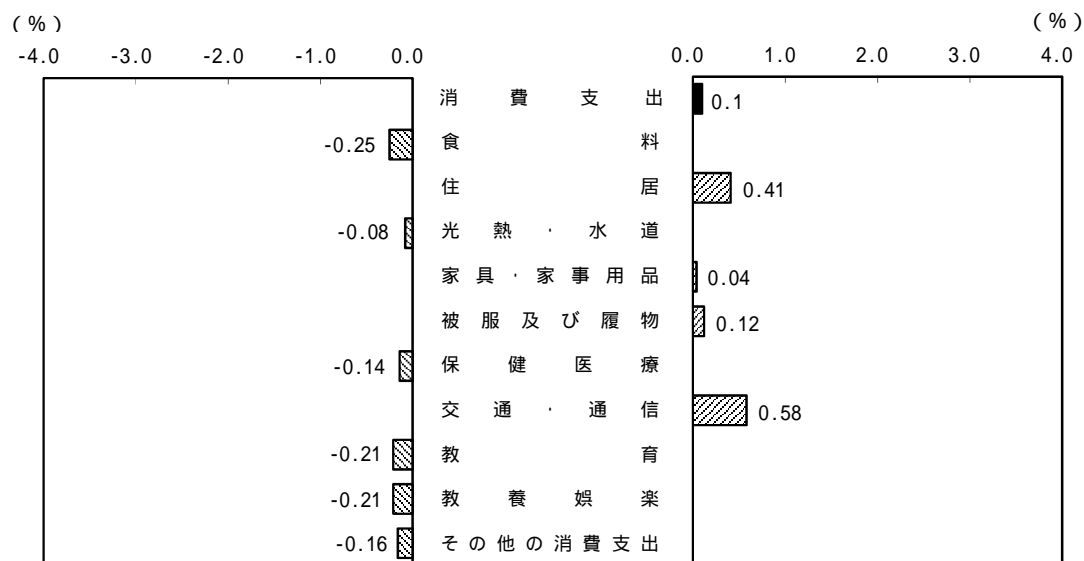
注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

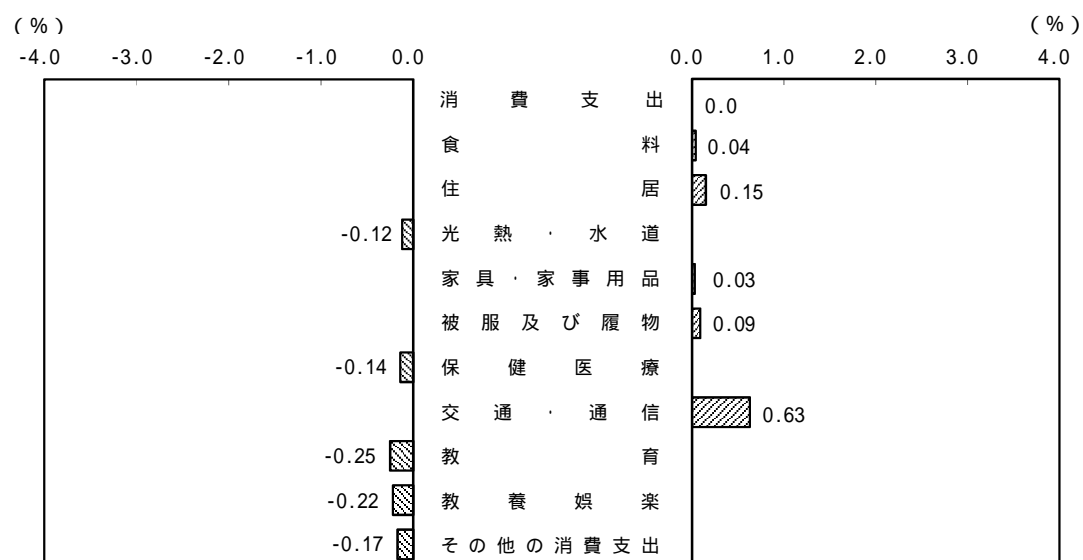
< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2017年7～9月期）

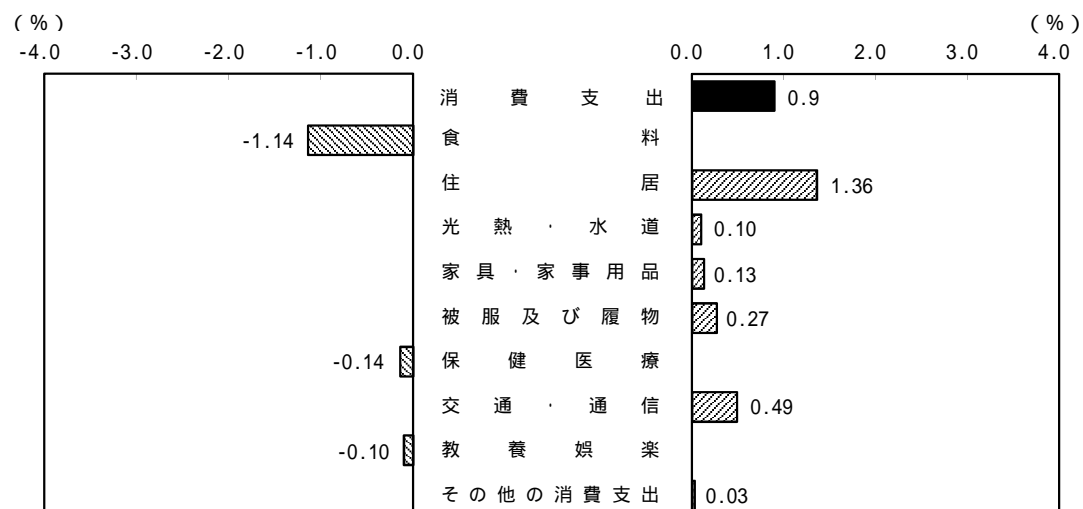
（１）総世帯



（２）二人以上の世帯



（３）単身世帯



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。